

火災統計おもしろ講座

表5-1 出火原因ワースト10の推移

(単位:件)

年 順位	昭和 25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	58年
1	1,863 煙突	3,051 こんろ	4,343 たばこ	6,648 たばこ	8,833 たばこ	9,257 たばこ	7,338 たばこ	7,779 (3,300) 放火
2	1,347 漏電	2,416 たばこ	4,332 こんろ	4,508 たき火	6,158 たき火	6,645 たき火	6,012 火あそび	7,344 たばこ
3	1,189 たき火	2,215 煙突	2,981 火あそび	4,249 火あそび	5,923 火あそび	6,169 火あそび	5,805 たき火	5,718 火あそび
4	1,114 火あそび	1,737 火あそび	2,596 煙突	3,232 こんろ	3,535 こんろ	4,112 こんろ	5,747 (2,371) 放火	5,488 たき火
5	1,034 取灰	1,497 たき火	2,489 たき火	2,784 煙突	3,405 (1,517) 放火	3,872 (1,661) 放火	4,909 こんろ	5,344 こんろ
6	957 たばこ	1,355 内燃機関	2,257 (1,348) 放火	2,272 ストーブ	2,723 風呂かまど	3,248 風呂かまど	3,783 風呂かまど	2,519 風呂かまど
7	820 こたつ	1,333 (645) 放火	1,757 内燃機関	2,283 マッチ・ライター	2,541 ストーブ	2,497 ストーブ	2,765 ストーブ	2,506 ストーブ
8	815 油引火	1,314 かまど	1,708 マッチ・ライター	2,181 (972) 放火	2,342 マッチ・ライター	2,407 マッチ・ライター	1,720 マッチ・ライター	1,507 マッチ・ライター
9	746 放火	1,200 こたつ	1,445 こたつ	1,593 こたつ	1,963 煙突	1,265 煙突	1,073 煙突	1,004 煙突
10	551 電熱器	1,035 取灰	1,339 取灰	1,514 風呂かまど	1,300 こたつ	761 こたつ	800 電気配線	781 電気配線
その他	(8,747)	(12,794)	(18,432)	(22,316)	(25,184)	(21,979)	(19,933)	(19,750)
計	19,243	29,947	43,679	54,157	63,905	62,212	59,885	59,740

(注)「放火」欄の()書きは、放火の疑いのあるものの件数で、内数である。

火災統計

おもしろ講座

(13)

予防行政から見た火災の傾向

小林 恭一

(自治省消防庁予防
救急課課長補佐)

五 火災原因と火災件数

(1) 出火原因ワースト10
と「火の用心7つのポイント」

予防行政の伝統的な手法の一つに「火の用心」というのが
ある。火災対策の第一歩は火を出さないこと、即ち出火防止
であるが、そのための手法として、火災の原因となる事項に
焦点を当ててその経過などを分析し、出火に関係する機器等
については出火防止性能を向上させていくとともに(ハード
対策)、それらを用いる人々に対して、「コレについてはコンナ
コトに気をつけないと火災になりますよ。」と教育していく
(ソフト対策)ことが行われている。「火の用心」というの
は、このソフト対策のことと考えてよいだろう。

伝統的な手法であるだけに、「今さら」という感じを持つ人

もあるかも知れないが、現時点で改めて出火防止対策の手法
を考えてみても、結局「火の用心」という原点に戻ってきて
しまう。

各地の消防機関は、もちろんそう考えて「火の用心」を火
災についての市民教育の重点テーマの一つとして思
うし、今年の春の火災予防運動から消防庁が「火の用心7
つのポイント」を定めてPRにはげむこととしたのも同様の
理由からである。

「火の用心」を考えるには、まず出火原因の分析から始め
る必要がある。表5-1は、昭和25年から5年おきに見た出
火原因ワースト10の推移である。この表については、出火件
数の推移も重要であるが、これについては建物火災を中心
別に詳しく見ることとして、とりあえず、順位の表遷を見て
みよう。

これを見ると、昭和25年くらいから昭和45年くらいまでは、

時代の移り変わりを反映して順位が変動している。この間における「煙突」「漏電」「取灰」「こたつ」などの順位の下降ぶりや「たばこ」の急上昇ぶりなどをみると、この時代に生活様式が急速に変化し、物資窮乏の時代から物資充足の時代へ移行し、エネルギー転換も行われたことなどの様子がうかがわれて実に興味深い。

一方、昭和45年以降になると、上位の出火原因は殆ど固定してしまふ。わずかに「放火」の上昇と、「たき火」と「火あそび」の入れ替えがあるくらいであり、「火の用心」7つのポイント」が出火原因ワースト7を対象としたことの根拠もわからうというものである。

(2) 建物火災の出火原因の傾向

(1)で述べた出火原因は「全火災」についてのものであり、建物火災の他に車両火災、林野火災などのデータが含まれている。そこで最も身近で数も多い建物火災に絞ってもう少し詳しく分析してみよう。

表5-2は、建物火災の総合出火原因別件数を避れる限りの最近15年間について抜き出してみたものである。

この表をジッと眺めると、大部分の項目は減少傾向にあり、増加傾向にあるものは少ないことがわかる。そこで、年ごとのバラつきをならして全体の傾向をつかみややすくするために3年ごとに区切って平均した上で、「増加傾向にあるもの」「横ばい又は増加傾向から減少傾向へ転じているもの」「減少傾向にあるもの」の3種類に分けて出火原因別の建物火災件数の推移を見てみたのが図5-1、図5-2及び図5-3である。

まず図5-1を見てみよう。これを見ると、増加傾向にある出火原因は、「こんろ」と「放火(の疑い)」の2つ(3つ)だけが主なものであり、増加率、シェアともに少ない「灯火」と「電灯配線」を加えても4つ(5つ)に過ぎないことがわかる。

消防行政の問題というより、社会の病理現象として社会全体で取り組むべき「放火」を除けば、「火の用心」の最大のターゲットとすべきなのは、絶対数から見ても増加率から見ても「こんろ」であるということが見えそうである。

また、「不明・調査中」が増加していることにも注目すべきであろう。昭和44〜46年には3、515件(全建物火災の8.8%)だったのに、昭和56〜58年には4、960件(全建物火災の13.4%)が不明・調査中となっているのは、複雑な火災が増えたためであろうか、原因を特定しにくくする社会的要因が増したためであろうか。

次に図5-2を見てみよう。これは、横ばい傾向のもの、昭和53〜55年までは増加傾向にあったが最近の3年間は減少しているものをまとめたものである。「風呂かまど」については風呂のからだき防止装置の普及、給湯式の風呂の増加などが、「ストーブ」については密閉燃焼式ストーブの普及などが関係している可能性があるが、詳しくは別に見ることとした。

「たき火」については、主としてたき火が延焼拡大して建物に燃え移る場合と火の粉が屋根や軒裏などに入って火災になる場合とがあるが、屋根の不燃化や開口部・軒裏の不燃化等の進展、防火木造や耐火造の増加などの状況から考える

表5-2 建物火災の総合出火原因別件数の推移 (「火災年報」)

	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
たばこ	3,661	3,850	3,959	4,123	4,475	4,322	4,287	4,108	4,260	4,148	3,951	3,748	4,011	3,897	3,951
こんろ	3,306	3,441	3,656	3,746	4,079	3,899	4,041	4,200	4,365	4,441	4,730	4,848	5,133	5,108	5,285
火遊び	2,962	2,886	2,703	2,834	3,277	2,585	2,848	2,956	2,663	2,737	2,838	2,815	2,875	2,655	2,563
風呂かまど	2,279	2,692	2,921	3,029	3,397	3,235	3,220	3,124	3,198	3,626	3,715	3,739	3,227	2,641	2,478
ストーブ	2,276	2,485	2,476	2,352	2,526	2,548	2,455	2,704	2,538	2,717	2,459	2,640	2,738	2,301	2,470
煙突煙道	1,794	1,687	1,553	1,461	1,462	1,231	1,131	1,163	1,082	1,121	965	952	1,007	931	928
こたつ	1,298	1,293	1,108	853	841	802	760	684	576	567	462	509	505	418	388
マッチ・ライター	1,130	1,186	1,236	1,218	1,303	1,251	1,173	1,070	1,133	1,099	986	945	930	908	884
たき火	1,028	1,251	1,163	1,104	1,377	1,116	1,064	1,219	1,254	1,532	1,250	1,133	1,116	1,032	1,111
放火	976	1,116	1,347	1,133	—	1,292	1,367	1,461	1,767	1,712	1,975	1,855	2,015	2,189	2,347
炉	905	891	766	735	695	562	510	462	461	451	403	396	372	298	294
取灰	859	693	631	513	—	535	478	514	475	471	397	405	486	440	423
疑放火	714	906	963	881	—	1,116	955	1,109	1,213	1,191	1,200	1,332	1,414	1,537	1,719
かまど	621	587	579	483	—	424	396	416	362	350	331	334	277	282	273
灯火	470	460	458	488	—	498	501	575	519	504	528	518	531	595	615
電気装置	431	388	423	403	—	411	362	363	388	339	384	337	347	296	315
電灯配線	428	504	447	503	—	483	468	493	529	564	550	576	577	505	595
電灯・ネオン・蛍光灯	412	455	389	393	—	387	363	366	353	334	311	305	315	297	284
電気アイロン・こて	399	333	329	279	—	261	217	223	174	129	130	130	138	105	125
配線器具	224	259	235	277	—	299	290	312	332	314	289	285	313	281	294
火鉢	170	164	142	82	—	87	80	61	64	50	51	34	51	30	40
いろいろ	132	125	113	63	—	63	60	46	65	39	43	56	40	46	37
内燃機関	85	99	76	65	—	71	59	61	50	38	37	49	49	55	38
交通機関内配線	32	21	25	19	—	18	17	18	16	13	16	14	13	26	22
その他電気関係	1,572	1,696	1,748	1,765	—	1,749	1,652	1,624	1,637	1,663	1,522	1,411	1,377	1,336	1,291
その他	5,974	10,377	10,103	10,066	—	9,898	9,701	9,464	5,245	4,764	4,022	3,897	4,036	3,824	3,598
不明	3,515	—	—	—	—	—	—	—	4,583	5,008	4,746	4,751	4,989	4,863	5,027
計	37,653	39,845	39,549	38,868	42,551	39,143	38,455	38,796	39,302	39,912	38,291	38,014	38,882	36,996	37,395

ばら電気用品等の防火対策の向上と品質管理の向上によるものと考えて良さそうである。なお、同じ電気関係でも「電灯配線」が「増加傾向にあるもの」のグループに入っているのは、現場作業を伴うものの品質管理の難しさを示していると言えよう。

第3は、出火原因の側に減少する要因があったとは考えにくいものであり、「たばこ」、「火遊び」、「マッチ、ライター」が該当する（たばこの消費量の推移は図5-4のとおりであり、依然として増加傾向にある）。これらを出火原因とする火災が減っている理由こそ、消防行政が宮々と続けてきた「火の用心」のキャンペーンの成果である、と言いたいところであり、それも理由の幾分かを占めるに違いないが、より大きな理由としては、これまでの分析からみて、建物の耐火構造化、内装の不燃化・難燃化、防炎化等の進展や、自火報の普及等により消防機関に通報されずに消火されてしまう火災の割合が増加したことだろうと考える。

なお、「その他」の火災原因は、社会の多様化、複雑化などから考えると増加傾向にあってもよさそうなのに、大幅な減少傾向を示している（昭和44～46年 5、974件 15.0%、昭和56～58年 3、819件 10.3%）ことは特筆すべきであろう。社会の多様化、複雑化と言っても火災原

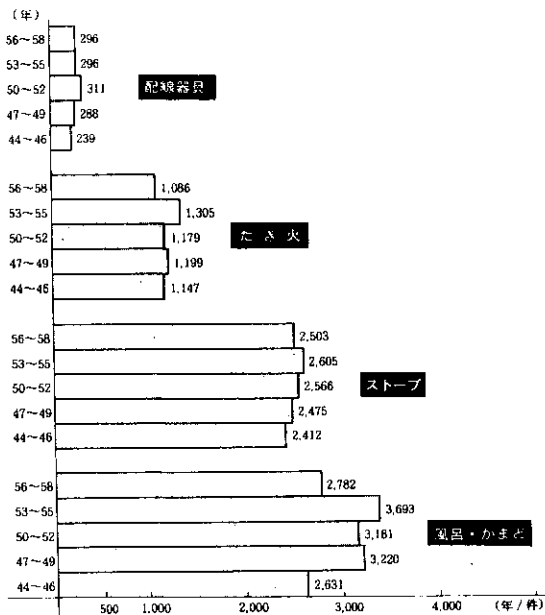


図5-2 建物火災の原因別出火件数の推移 (横ばい又は増加傾向から減少傾向へ転じているもの)
出火件数は3年間の平均値である。
注1) 昭和47~49年の値は、「配線器具」については、昭和48年の値を除く2年間の平均値である。

因はそう多様化、複雑化していないのか、それとも、多様化、複雑化しすぎた火災原因は「不明・調査中」に含まれてしまったのであろうか。

第1章で火災が増えているか減っているかを見たときの基本的な考え方は、これだけ制御しやすいエネルギー源が増え、火災予防に対する各種の施策が講じられているのだから、統計的に見て火災（少なくとも建物火災）は減っているのではなかろうか、というものであった。

以上のように出火原因別に出火件数の推移を見てくると、

と、減少傾向にあってもよさそうなのにこの図では横ばい傾向を示しているのは解せないところである。

次に図5-3は、減少傾向にある火災原因の原因別出火件数を見たものである。これらの減少傾向にある火災原因は大きく3つに分けられる。

第1は、生活様式が変化して、使用される数量の絶対値が減少の一途をたどっているものであり、「煙突・煙道」、「こた

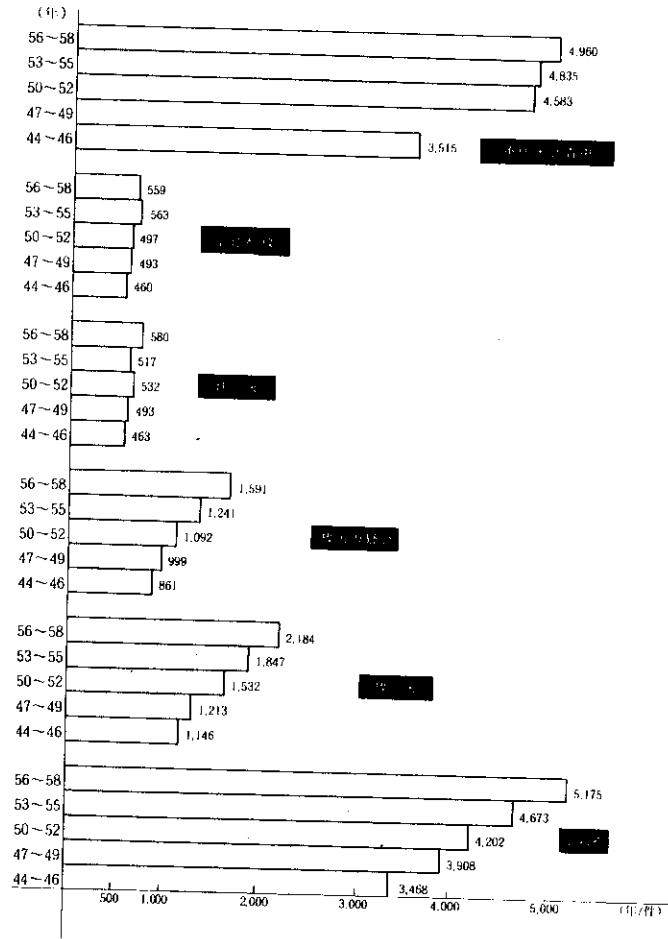


図5-3 建物火災の原因別出火件数の推移 (増加傾向にあるもの)
注1) 出火件数は、3年間の平均値である。
2) 昭和47~49年の値は、「こんろ」以外は昭和48年の値を除く2年間の平均値である。
3) 「不明・調査中」については、データがないため、昭和44~46年の値については昭和44年の、昭和50~52年の値については昭和52年の値をそれぞれ用いている。

つ、「炉」、「取灰」、「かまど」、(図5-3にはないが)「火鉢」、「いろり」などが該当する。これらは特段の対策を講じなくても、今後も減少すると考えてよいだろう。

第2は、電気関係の原因であり、「電気装置」、「電灯、ネオン、蛍光灯」、「電気アイロン」、「その他電気関係」が該当する。電気用品の使用数量は大幅に増加しているはずであるから、電気関係を原因とする火災が減少傾向にあるのは、もっ

その考え方は、正しかったと言えそうである。
 図5-5は、増・減・横ばいの三つの傾向の火災原因による火災件数をそれぞれ合計してプロットしたものである。「増加傾向にあるもの」の中には、消防行政として取り組みにく

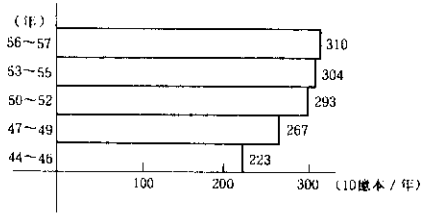


図5-4 紙巻たばこ販売量
 (「日本統計年鑑」)
 注1) 数値は、3年ごとの販売量の平均値である。
 2) 昭和56~57年の値は、2年間の販売量の平均値である。

い「防火」、「放火の疑い」、「不明・調査中」を含めなかったこともあり、この図で見ると、減少傾向にあるものの減少件数が非常に大きく、このため、3者を合計したものは、明らかに減少傾向を示している。(つづく)

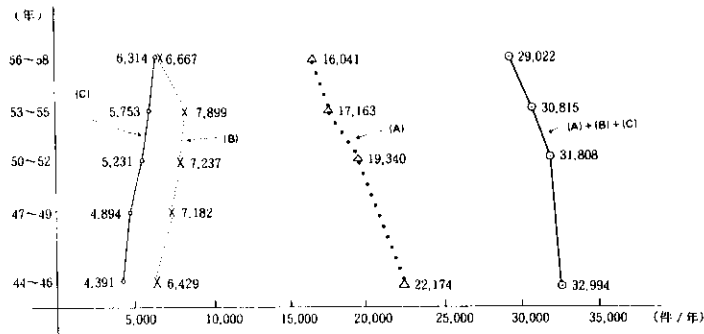


図5-5 傾向別に見た建物火災件数の推移
 注1) (A)は減少傾向にある火災原因による建物火災件数の合計(「その他」を含む)
 2) (B)は横ばい又は増加傾向から減少に転じた火災原因による建物火災件数の合計
 3) (C)は増加傾向にある火災原因による建物火災件数の合計(「放火」、「放火の疑い」、「不明・調査中」を含まない)

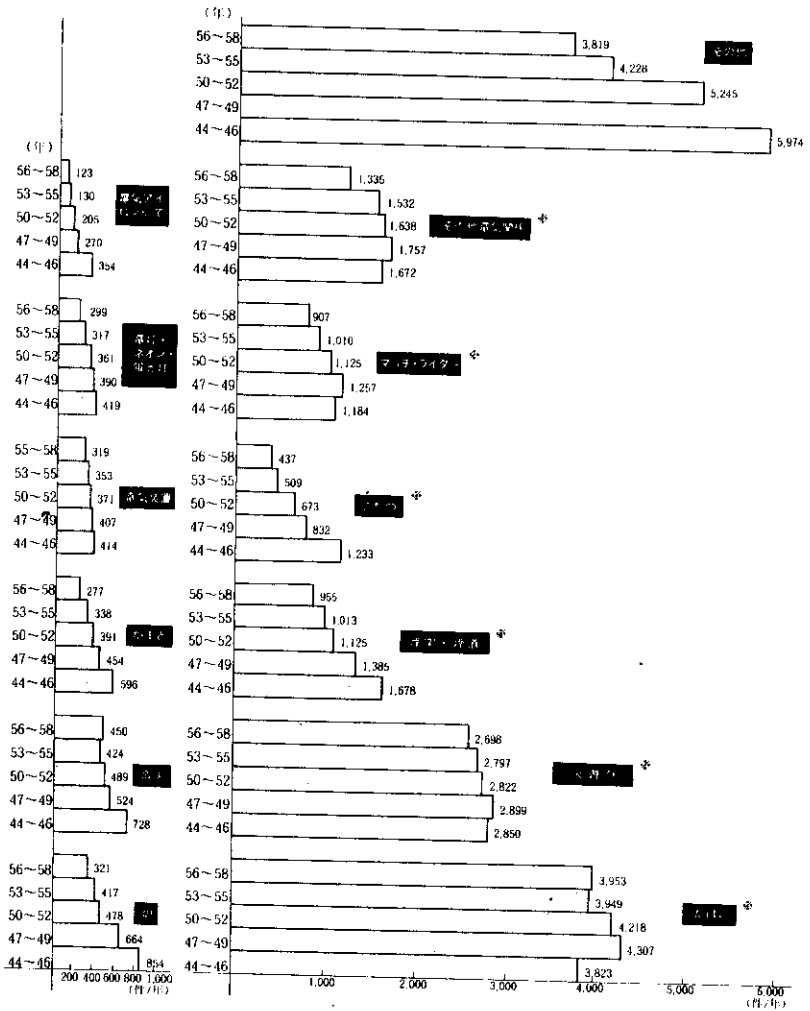


図5-3 建物火災の原因別出火件数の推移(減少傾向にあるもの)
 注1) 出火件数は3年間の平均値である。
 2) 昭和47~49年の値は、*以外のものについては、昭和48年の値を除く2年間の平均値である。
 3) 「その他」については、データがないため、昭和44~46年の値については昭和44年の、昭和50~52年の値については昭和52年の値をそれぞれ用いている。